

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 永く未来に続く住まい

グループの名称 住まいPlusサポート

直近採択グループ番号 0

(グループ代表者)

代表者名 土屋 健 代表者印

代表者所属先 株式会社ツチヤ・フソウホーム

代表者構成員番号 VI-15

代表者所在地 静岡県浜松市西区入野町14191-1

代表者電話番号 0534481660

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社三共建材

事務局構成員番号 VII-1

事務局担当者名 岩崎 友典 印

事務局郵便番号 435-0007

事務局所在地 静岡県浜松市東区流通元町10-2

事務局電話番号 0534212211

事務局FAX 0534212214

事務局担当者E-mail sankyo26@sankyouk.mewnet.or.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	永く未来に続く住まい	
2. グループの名称(必須)	住まいPlusサポート	
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●	
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県	
5. 結成年(必須)	2015 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	土屋 健	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ツチヤ・フソウホーム	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-15	
9. グループ代表者所在地(必須)	静岡県浜松市西区入野町14191-1	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0534481660	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社三共建材	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	岩崎 友典	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	435-0007	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	静岡県浜松市東区流通元町10-2	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0534212211	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0534212214	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sankyo26@sankyouk.mewnet.or.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	16	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	23	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	13	
IV. プレカット	5	
V. 設計	12	
VI. 施工	21	
VII. 木材を扱わない流通	3	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	永く未来に続く住まい					
2. グループの名称(必須)	住まいPlusサポート					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県					
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		20	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸		
申請が未確定(上限100万円)		0	戸			
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		1	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		16	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m <sup>2</sup>		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m <sup>2</sup>		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	工事請負契約書の写し及び補助金に関する合意書の提出を以っての確定物件を優先する。頂いた予算額により棟数の上限を設定、または登録構成員への再配分を行う。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原産国が海外の合法木材は、産地、出荷者が多岐に渡り、原木供給者の特定が困難な場合がある為、海外の合法木材使用時は、原木供給業者は構成員に含まず、流通グループ構成員による合法性の証明によって代替する。また、原木が国有林等から供給される地域もある為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						16
22	I - 1	静岡県森林組合連合会		420-0853	静岡県静岡市葵区追手町9番6号 県庁西館9階	0542530195
34	I - 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
22	I - 3	有限会社落合製材所		428-0013	静岡県島田市金谷東1-1294	0547462518
22	I - 4	株式会社スエン		427-0013	静岡県島田市御請229	0547356111
13	I - 5	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
22	I - 6	株式会社フジイチ		431-3306	静岡県浜松市天竜区船明880番地	0539261232
22	I - 7	有限会社山西製材所		431-3643	静岡県浜松市天竜区神沢397	0539290731
22	I - 8	双竜木材株式会社		431-3303	静岡県浜松市天竜区山東2252番地	0539253621
22	I - 9	天竜森林組合		431-3306	静岡県浜松市天竜区船明1951-1	0539262800
38	I - 10	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893501250
33	I - 11	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	0862227671
33	I - 12	真庭木材売株式会社		719-3203	岡山県真庭郡久世町富尾1番地	0867443181
9	I - 13	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
24	I - 14	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松坂市木の郷町11番地	0598202211
44	I - 15	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973243625
30	I - 16	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739490221
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原産国が海外の合法木材は、産地、出荷者が多岐に渡り、原木供給者の特定が困難な場合がある為、海外の合法木材使用時は、原木供給業者は構成員に含まず、流通グループ構成員による合法性の証明によって代替する。また、原木が国有林等から供給される地域もある為。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						16
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 原産国が海外の合法木材は、産地、出荷者が多岐に渡り、製材会社の特定が困難な場合がある為、海外合法木材使用時は、製材業者は構成員に含まず、流通グループ構成員による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						23
22	II - 1	有限会社平松材木店		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町164番地	0542711561
34	II - 2	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
22	II - 3	株式会社ヤマタケ建設		426-0028	静岡県藤枝市益津下59-4	0546411216
22	II - 4	有限会社落合製材所		428-0013	静岡県島田市金谷東1-1294	0547462518
22	II - 5	武田製材所		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町161	0542715892
22	II - 6	寿製材		420-0873	静岡県静岡市葵区籠上9-93	0542718005
33	II - 7	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442695
29	II - 8	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
22	II - 9	都田製材株式会社		431-2102	静岡県浜松市北区都田町8060-5	0534282027
22	II - 10	有限会社三栄製材		431-4101	静岡県浜松市天竜区水窪町奥領家4023-1	0539870625
13	II - 11	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
22	II - 12	株式会社フジイチ		431-3306	静岡県浜松市天竜区船明880番地	0539261232
22	II - 13	有限会社山西製材所		431-3643	静岡県浜松市天竜区神沢397	0539290731
22	II - 14	双竜木材株式会社		431-3303	静岡県浜松市天竜区山東2252番地	0539253621
38	II - 15	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893501250
22	II - 16	有限会社アマノ		437-0226	静岡県周智郡森町一宮175番地	0538897521
30	II - 17	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周州参見3719番地の5	0739552270
9	II - 18	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
33	II - 19	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288-8	0867424321
34	II - 20	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町三丁目2番20号	0849335150
44	II - 21	株式会社佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26番地1	0973265850
24	II - 22	中尾木材有限会社		515-0026	三重県松坂市立田町688番地3	0598283234
33	II - 23	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 原産国が海外の合法木材は、産地、出荷者が多岐に渡り、製材会社の特定が困難な場合がある為、海外合法木材使用時は、製材業者は構成員に含まず、流通グループ構成員による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						23
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						13	
	22	Ⅲ - 1	株式会社カワイ		438-0114	静岡県磐田市合代島1212番地	0539625656
	22	Ⅲ - 2	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545353535
	22	Ⅲ - 3	鷺坂製材株式会社		421-0533	静岡県牧之原市新庄2551-1	0548580534
	22	Ⅲ - 4	株式会社伊藤住宅建材		438-0075	静岡県磐田市天龍412-3	0538357465
	22	Ⅲ - 5	株式会社木下製材所		421-0422	静岡県牧之原市静波3495-2	0548220226
	34	Ⅲ - 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
	22	Ⅲ - 7	都田製材株式会社		431-2102	静岡県浜松市北区都田町8060-5	0534282027
	22	Ⅲ - 8	株式会社共和		434-0015	静岡県浜松市浜北区於呂1685番地	0535886767
	22	Ⅲ - 9	株式会社スンエン		427-0013	静岡県島田市御請229	0547356111
	22	Ⅲ - 10	澤谷材木店		431-3108	静岡県浜松市東区恒武町871-1	0534339528
	14	Ⅲ - 11	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
	22	Ⅲ - 12	株式会社スカイ		438-0111	静岡県磐田市中野部2740番地5	0539635500
	9	Ⅲ - 13	大商市売有限公司		321-0131	栃木県宇都宮市宮の内2丁目814番地	0286552239
		Ⅲ - 14					
		Ⅲ - 15					
		Ⅲ - 16					
		Ⅲ - 17					
		Ⅲ - 18					
		Ⅲ - 19					
		Ⅲ - 20					
		Ⅲ - 21					
		Ⅲ - 22					
		Ⅲ - 23					
		Ⅲ - 24					
		Ⅲ - 25					
		Ⅲ - 26					
		Ⅲ - 27					
		Ⅲ - 28					
		Ⅲ - 29					
		Ⅲ - 30					
		Ⅲ - 31					
		Ⅲ - 32					
		Ⅲ - 33					
		Ⅲ - 34					
		Ⅲ - 35					
		Ⅲ - 36					
		Ⅲ - 37					
		Ⅲ - 38					
		Ⅲ - 39					
		Ⅲ - 40					
		Ⅲ - 41					
		Ⅲ - 42					
		Ⅲ - 43					
		Ⅲ - 44					
		Ⅲ - 45					
		Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						13
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
22	IV - 1	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545353535
22	IV - 2	ボラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545371192
22	IV - 3	中国木材株式会社東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546227642
22	IV - 4	株式会社スンエン		427-0013	静岡県島田市御請229	0547356111
22	IV - 5	株式会社スカイ		438-0111	静岡県磐田市上野部2740番地5	0539635500
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							12	○	○
22	V - 1	一級建築士事務所深沢設計		420-0913	静岡県静岡市葵区瀬名川一丁目20番20号	0542620319	○		
22	V - 2	晁工務店二級建築士事務所		437-1622	静岡県御前崎市白羽6052-6	0548633360	○		
22	V - 3	株式会社タイプ総合企画		435-0041	静岡県浜松市東区北島町13	0535713078	○		
22	V - 4	一級建築士事務所 高林正次建築設計工務		431-3122	静岡県浜松市東区有玉南町1920番地の1	0534341725	○		
22	V - 5	幸田一級建築士事務所		434-0046	静岡県浜松市浜北区染地台4丁目10-7	0535872570	○		
22	V - 6	有限会社建築工房ユキ・アート 一級建築士事務所		420-0067	静岡県静岡市葵区幸町27番地の1	0546533700	○		
22	V - 7	有限会社一級建築士事務所 アオイ設計		420-0004	静岡県静岡市葵区末広町110番地	0546535082	○		
22	V - 8	株式会社インヤマ設計室 二級建築士事務所		437-1203	静岡県磐田市稲田5067-1	0538580710	○		
22	V - 9	WOODFUN設計室		426-0087	静岡県藤枝市音羽町1-15-25	0546411277	○		
22	V - 10	ナガター一級建築設計事務所		430-0817	静岡県浜松市南区頭陀寺町351-2	0534613538	○		
22	V - 11	鈴木一級建築士設計事務所		434-0004	静岡県浜松市浜北区宮口2722	0535898075		○	
22	V - 12	一級建築士事務所かず建築設計室		434-0045	静岡県浜松市浜北区内野台1丁目21-2	0535870122	○		
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V	12								
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								21	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
22	VI - 1	14794	株式会社イトウ工務店	6 戸	6 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
22	VI - 2	0	有限会社カズコーポレーション	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
22	VI - 3	14901	株式会社隆星建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○	
22	VI - 4	0	合同会社壁新産業	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
22	VI - 5	0	大橋工業株式会社	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○	
22	VI - 6	14953	有限会社しんま・望月	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
22	VI - 7	15226	暁工務店	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
22	VI - 8	0	鈴木建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
22	VI - 9	15158	株式会社ヤマタケ建設	5 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
22	VI - 10	15172	有限会社建築工房ユキ・アート	6 戸	7 戸	3 戸	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
22	VI - 11	14942	株式会社不動産ねっと静岡	13 戸	15 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
22	VI - 12	14885	株式会社イシヤマ	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
22	VI - 13	0	有限会社藤井建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
22	VI - 14	0	有限会社山一ハウザー	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
22	VI - 15	0	株式会社ツチヤ・フソウホーム	8 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
22	VI - 16	0	有限会社藤森建築	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
22	VI - 17	14659	小木曾建築株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
22	VI - 18	14811	株式会社鈴木建設	13 戸	20 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
22	VI - 19	14707	株式会社ヴィプラス	6 戸	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
22	VI - 20	14661	株式会社鎌倉工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
22	VI - 21	14694	デザインハウス株式会社	16 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○	
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						3
22	VII - 1	株式会社三共建材		435-0007	静岡県浜松市東区流通元町10番2号	0534212211
22	VII - 2	有限会社宏電設		426-0051	静岡県藤枝市大洲4丁目13-13	0546357855
22	VII - 3	スルガリックス株式会社		420-0944	静岡県静岡市葵区新伝馬1-1-16	0542731000
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						3
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 永く未来に続く住まい	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 住まいPlusサポート	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	巨大地震に備え、耐震等級2を基本とし、または建物内の温度差による健康被害を重視し、高い断熱性能を確保し、住まい手の「健康維持」と「光熱費の削減」を目指す。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	風向きデータを基に、通風シミュレーションを行い、自然風を有効活用出来る窓設計を取り入れる。耐久性、耐震性の点では、土台105ミリ以上、基礎立ち上がり幅150ミリ以上とする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	断熱性能、設備機器に頼るだけでなく、温暖な気候を活かしたプランニングを行い、性能については可視化を推奨する。	○
④ ①～③の背景	今後30年以内に88%の確立で発生するとされている東海地震のエリアである事。日照時間が全国的に見ても長い地域で、特に県西部は全国上位である事。安心して快適に住まえる事で「永く未来に続く住まい」の実現を目指す為。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建築主に対し、冊子(アプローチブック)等を有効利用し、これから共に創る「お家(おうち)」がどの様なものかを解り易く説明する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 仕様の目安を作成すると共に、不慣れな建築事業者に対しては、事務局からアドバイスする事で各事業者が取り組み易い環境を作る。	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 推奨品の選定による合理化と安定供給を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 推奨品の選定による合理化と安定供給を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局を中心に当事業の委員会を立ち上げ、年3回委員会を開催し、技術向上、情報の共有を図りながら合理化の検証を行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、標準仕様、合理化に関する案や商品、国の政策情報などを構成員に伝え、意見交換の場の設定や調整窓口機能を担う。また、申請手続きの不備を防ぐ為の書類整備に関するアドバイスも行い、未経験工務店でも取り組み易い環境を作る。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 断熱材、外部サッシ、防水紙、防水テープの適切な施工方法等の勉強会を実施し、グループとしての技術向上と施工の一定基準を保全を図る。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵保険の自己チェックシートの活用を推奨する。一定期間を設け、グループ内の施工中の現場見学を行い、視察結果を勉強会や委員会の場で報告、検討する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築主が分かり易い見積作成を目指し、一式の合計金額のみの提示は、極力無くする様に努め、建築主が分かり難いと思われる商材については、カタログ等資料を添付し理解が得られる様に努める。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し後も定期的なメンテナンス体制づくりの為に、アフターフォローの勉強会の実施や長期修理サービスの採用について検討推進する。当グループ及び各事業者の取組み事例などを各社のイベントや見学会などでエンドユーザー様を含めたお客様に情報発信していく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建築に関わる資材については可能な限り、静岡県内または近隣の県から供給する事で、輸送段階におけるCO2削減への貢献を図る。対象の地域型住宅の建築看板に地域型住宅グリーン化事業取組みの建物である事を明記し、認知度向上に努める。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 永く未来に続く住まい	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 住まいPlusサポート	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで推奨する住宅履歴情報サービスの利用もしくは各自の維持管理計画書にて、定期的な点検を実施していく。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「いえもり・かるて」や「リビングベル」などを紹介する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的アンケート等を活用し、状況確認をする。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し時に建築主に対し維持保全計画書や住まいのお手入れガイド等を配布し、日常的から中長期のメンテナンスの必要性を伝える。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的アンケート等を活用し、状況確認をする。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局を中心とした年1回のイベントや当グループ構成員の展示会、イベントにてOB施主様や住まい手にメンテナンス相談会を実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記イベント時に企画および実施	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各設備メーカーショールームにて共同開催形式で相談会の実施を図る。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局を中心に維持管理検討委員会を立ち上げ、維持管理方法や住宅履歴情報の運用について検討を行う。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ総会にて検討し、履歴情報を基にグループ構成員に引継ぐ等、継続したメンテナンス実施に向け、事務局も含め情報共有に努める。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵保険会社による勉強会の実施	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
認定低炭素、ゼロエネ住宅においても住宅の長期に渡る維持保全の重要性を建築主に説明し、維持保全計画書の活用と管理を行い、周辺環境への配慮および貢献に努める。 全物件での瑕疵担保保険の加入を義務とし、合わせて住宅設備機器等の延長修理サービスの説明提案活動を行う。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的にテーマを定め、勉強会の開催または実物件での視察研修により施工方法を学ぶ。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者、設計構成員の省エネ技術講習会の受講	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: アンケートにて未受講者を把握し、講習会の日程を案内および受講を促す。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年までに新築物件全棟数の半数をゼロエネ住宅化を目指す。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 家作りから住んだ後も含めた総支出費用の比較表を作成し、長期優良やゼロエネの優位性を分かり易く説明する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 断熱、サッシ、設備機器等の推奨仕様の検討を図り、2017年度には一定基準について情報発信できる様にする。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 随時、講習会の日程を情報提供し、未受講者を無くする様に努める。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 該当する物件等への視察研修、意見交換会を実施し、必要であれば専門家を招き、研修会を開催する。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 該当する技術に関する情報は、専門化を招き、情報共有に努め、住まい手の声を聴く機会も作り、検討を図る。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
グループ構成員同士の意見交換会、勉強会などを計画及び実施により、グループ全体の技術力向上に努める。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 永く未来に続く住まい	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住まいPlusサポート	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	<p>横架材は、無垢の合法木材を使用する。但し、材の強度、コスト、納期、品質を考慮し積層の合法木材も可とする。主要構造材(土台、柱、梁、桁)は、静岡県産材または国内外の合法木材を使用する。</p> <p> <input type="checkbox"/> 10%未満    <input type="checkbox"/> 10%以上    <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上    <input type="checkbox"/> 80%以上                      土台: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                      柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                      梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                      間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している                      羽柄材    柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している                      造作材    壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している                      板材                 </p> <p>原木供給→製材→集成→合板製造→建材流通→プレカット→施工 *合法木材認定を受けた流通業者の証明書類にて証明する。</p>
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	<p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材の在庫量を構成員より情報提供を促し、施工構成員の情報と合わせ調整を図る。</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員と流通構成員共に意見交換会時に情報交換を行い、検討および情報共有を図る。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用量を把握する為にグループ内で情報共有(確定、予定物件数)を図る。</p>
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	<p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚 畳を使用した和室を推奨する。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪 屋根材が瓦の場合は、国産の瓦の採用を推奨する。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚 和室がある場合は、襖(国産和紙等を使用した)の採用を推奨する。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚 和室がある場合は、骨組に国産材を使用した障子の採用を推奨する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取り入れた取組</p>	<p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建築主の希望により、地元特産素材を取り入れる事も検討する。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 永く未来に続いて安心、快適に暮らす事が可能な地域型住宅の供給の為、可変性のある間取りや再利用可能な素材使用等を推奨する。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 庭などの外部に樹木を植え、木に見える町並みづくりに努める。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和のすまいについての勉強会等を通じ、和の要素を取り入れた住宅の提供を推奨する。</p>
その他	<p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p>	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地域で製造されている合板などを積極的に採用する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループ内の定例会などで話し合い、支援物資などを送る。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 永く未来に続く住まい	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 静岡県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 住まいPlusサポート	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
住宅建物自体の外皮性能を高める事で一次エネルギーの消費量を抑えると共に、高効率の設備機器を提案、推奨する。 また、グリーン化事業について未経験の工務店には様々な勉強会を行い、情報共有を図りつつ地元工務店力の向上に努める。 またコストとのバランスを考慮した上で適切な量の太陽光発電を搭載する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 永く未来に続く住まい	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住まいPlusサポート	(結成年) 2015年	
3. グループ代表者名(必須)	土屋 健	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-15	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ツチャ・フソウホーム		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社三共建材	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VII-1	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	435-0007	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 静岡県浜松市東区流通元町10-2	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0534212211	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0534212214	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sankyo26@sankyouk.mewnet.or.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 岩崎 友典	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。